

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	芝浦メカトロニクス株式会社
【英訳名】	SHIBAURA MECHATRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 茂樹
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2421（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理本部長 道嶋 仁
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2425
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理本部長 道嶋 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	21,930	22,214	45,549
経常利益 (百万円)	485	556	1,173
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	334	427	743
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	442	441	233
純資産額 (百万円)	16,351	15,918	15,675
総資産額 (百万円)	53,390	54,013	56,253
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	6.78	8.64	15.04
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	29.5	27.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,030	2,330	3,645
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	214	260	394
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	229	656	368
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,797	8,230	7,012

回次	第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.76	8.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重
要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般について

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、海外では中国経済減速や英国のEU離脱が決定したことなどから世界経済の先行きに対する不透明感が増しました。国内では、株価が低迷し円高が急激に進むなど懸念が強まり、総じて先行き不透明な状況が続きました。

当社グループでは、FPD（Flat Panel Display）製造装置は、顧客投資が液晶からOLEDへ変化することによる投資計画変更の影響や、円高の影響などにより受注は減少しましたが、売上は中小型パネル向けを中心に増加しました。

半導体製造装置は、受注は前年同期並みとなりましたが、売上は主にボンディング装置の需要停滞などもあり減少しました。

全体として、受注は減少し、売上は若干増加となりました。また、事業構造改革が進展し、収益性の高い製品系列へのシフトが進んでいることなどにより営業利益が増加し、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益も増加しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は19,248百万円（前年同期比17.5%減）、売上高は22,214百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は589百万円（前年同期比21.0%増）となりました。経常利益は556百万円（前年同期比14.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は427百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

セグメントの業績について

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ファインメカトロニクス部門）

FPD前工程は、顧客投資が液晶からOLEDへ変化することによる投資計画変更の影響や、円高の影響などにより受注は減少しましたが、売上は中小型パネル向けを中心に増加しました。

半導体前工程は、先端分野への堅調な投資を受けて、受注、売上ともに増加しました。

部門全体では受注は減少し、売上は増加しました。また、売上増に加え、事業構造改革が進展し、収益性の高い製品系列へのシフトが進んでいることなどにより、セグメント利益は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は14,503百万円（前年同期比22.5%増）、セグメント利益は131百万円（前年同期はセグメント損失326百万円）となりました。

（メカトロニクスシステム部門）

FPD後工程は、大型液晶パネル向け装置は堅調でしたが、中小型パネル向け装置の受注が減少し、全体として受注、売上ともに減少しました。

半導体後工程は、ボンディング装置の需要停滞などもあり、受注、売上ともに減少しました。

真空応用装置は、IoT関連、車載関連装置の需要増を受けて受注、売上ともに増加しました。

部門全体では、受注、売上ともに減少しました。また、売上の減少にともないセグメント利益は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は5,729百万円（前年同期比30.9%減）、セグメント利益は291百万円（前年同期比61.4%減）となりました。

(流通機器システム部門)

売上は券売機を中心に増加し、セグメント利益が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は943百万円（前年同期比19.1%増）、セグメント利益は34百万円（前年同期はセグメント利益2百万円）となりました。

(不動産賃貸部門)

不動産賃貸収入は計画通り推移し、売上高は1,037百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は302百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,218百万円増加し、8,230百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,330百万円（前年同期は1,030百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上及び売上債権の減少等により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は260百万円（前年同期は214百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産の取得等により資金が減少したことによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、2,069百万円の増加（前年同期は816百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は656百万円（前年同期は229百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済及び配当金の支払いにより資金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,066百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,926,194	51,926,194	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,926,194	51,926,194	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	51,926	-	6,761	-	6,939

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	18,977	36.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,581	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,241	2.39
芝浦メカトロニクス従業員持株会	神奈川県横浜市栄区笠間2-5-1	561	1.08
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	404	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	391	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	363	0.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	360	0.69
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	346	0.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	342	0.66
計	-	24,567	47.31

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式2,524千株(4.86%)があります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成27年12月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年11月30日現在で2,085千株(4.02%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,821	3.51
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	65	0.13
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	199	0.38

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,524,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,316,000	49,316	-
単元未満株式	普通株式 86,194	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,926,194	-	-
総株主の議決権	-	49,316	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 芝浦メカトロニクス(株)	神奈川県横浜市栄区 笠間2-5-1	2,524,000	-	2,524,000	4.86
計	-	2,524,000	-	2,524,000	4.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,026	8,245
受取手形及び売掛金	29,492	27,426
電子記録債権	673	677
商品及び製品	1,363	1,223
仕掛品	2,404	2,264
原材料及び貯蔵品	184	209
繰延税金資産	573	547
未収入金	1,324	768
その他	778	636
貸倒引当金	23	23
流動資産合計	43,797	41,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,353	28,430
減価償却累計額	19,191	19,390
建物及び構築物(純額)	9,161	9,039
機械装置及び運搬具	4,318	4,496
減価償却累計額	2,852	3,199
機械装置及び運搬具(純額)	1,466	1,296
工具、器具及び備品	655	683
減価償却累計額	527	548
工具、器具及び備品(純額)	128	135
土地	119	119
リース資産	356	347
減価償却累計額	274	282
リース資産(純額)	82	65
建設仮勘定	334	108
有形固定資産合計	11,292	10,763
無形固定資産		
特許権	344	341
その他	158	249
無形固定資産合計	502	591
投資その他の資産		
投資有価証券	113	109
長期前払費用	6	6
繰延税金資産	155	192
その他	386	377
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	660	683
固定資産合計	12,455	12,038
資産合計	56,253	54,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,330	11,314
短期借入金	5,540	5,100
1年内返済予定の長期借入金	-	800
リース債務	36	36
未払法人税等	243	224
未払費用	3,252	2,979
前受金	1,278	673
役員賞与引当金	28	16
受注損失引当金	-	17
その他	563	527
流動負債合計	23,273	21,690
固定負債		
長期借入金	6,500	5,700
リース債務	55	37
長期末払金	4	2
退職給付に係る負債	7,291	7,215
役員退職慰労引当金	7	7
修繕引当金	333	328
資産除去債務	34	34
長期預り保証金	3,076	3,078
固定負債合計	17,304	16,404
負債合計	40,578	38,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	9,107	9,107
利益剰余金	2,981	3,211
自己株式	1,722	1,722
株主資本合計	17,128	17,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	18
為替換算調整勘定	342	199
退職給付に係る調整累計額	1,817	1,657
その他の包括利益累計額合計	1,453	1,439
純資産合計	15,675	15,918
負債純資産合計	56,253	54,013

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	21,930	22,214
売上原価	17,059	17,103
売上総利益	4,871	5,110
販売費及び一般管理費	1 4,383	1 4,520
営業利益	487	589
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	0	0
為替差益	52	-
デリバティブ評価益	33	248
その他	27	18
営業外収益合計	121	269
営業外費用		
支払利息	73	67
為替差損	-	184
その他	50	50
営業外費用合計	123	302
経常利益	485	556
税金等調整前四半期純利益	485	556
法人税、住民税及び事業税	108	140
法人税等調整額	41	11
法人税等合計	150	129
四半期純利益	334	427
親会社株主に帰属する四半期純利益	334	427

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	334	427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	13	143
退職給付に係る調整額	94	160
その他の包括利益合計	107	14
四半期包括利益	442	441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442	441

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	485	556
減価償却費	659	767
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	128	84
受取利息及び受取配当金	8	3
支払利息	73	67
為替差損益(は益)	3	16
前受金の増減額(は減少)	45	537
売上債権の増減額(は増加)	1,247	1,951
たな卸資産の増減額(は増加)	38	179
仕入債務の増減額(は減少)	1,410	1,085
その他	10	599
小計	1,253	2,565
利息及び配当金の受取額	8	3
利息の支払額	73	67
法人税等の支払額	158	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,030	2,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3	0
有形固定資産の取得による支出	119	92
有形固定資産の売却による収入	0	2
その他	98	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	214	260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60	440
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20	18
長期借入れによる収入	700	-
長期借入金の返済による支出	700	-
配当金の支払額	148	197
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	229	656
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	195
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	601	1,218
現金及び現金同等物の期首残高	4,195	7,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,797	18,230

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社の従業員の住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
従業員	9百万円	8百万円
計	9	8

2 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、取引銀行6行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
特定融資枠契約の総額	5,460百万円	6,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,460	6,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造費発送費	57百万円	26百万円
従業員給与及び手当	2,081	2,232
貸倒引当金繰入額	2	4
役員賞与引当金繰入額	17	16
退職給付費用	180	160
役員退職慰労引当金繰入額	0	1
減価償却費	407	540
研究開発費	1,046	1,064

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	4,811百万円	8,245百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	14	14
現金及び現金同等物	4,797	8,230

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	148	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	197	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	11,843	8,286	792	1,008	21,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	87	0	-	97
計	11,852	8,374	792	1,008	22,027
セグメント利益又はセグメント損失()	326	756	2	244	677

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	677
全社費用(注)	216
その他	24
四半期連結損益計算書の経常利益	485

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	14,503	5,729	943	1,037	22,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	77	0	-	103
計	14,529	5,807	944	1,037	22,318
セグメント利益	131	291	34	302	759

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	759
全社費用（注）	208
その他	5
四半期連結損益計算書の経常利益	556

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円78銭	8円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	334	427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	334	427
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,405	49,402

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

芝浦メカトロニクス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。